



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

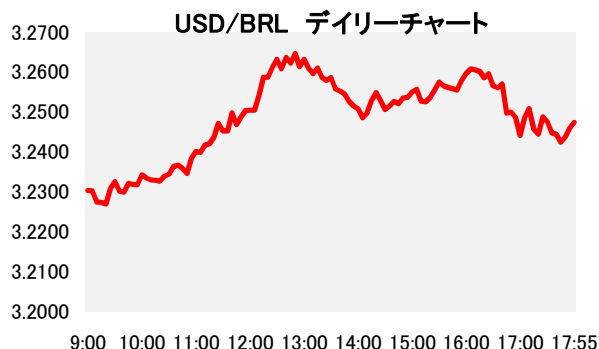
1. マーケット・レート

			10月18日	10月19日	10月20日	10月23日	10月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1710	3.1710	3.1940	3.2350	3.2470	+0.0120
	BRL/JPY	Spot	35.60	35.49	35.54	35.01	35.06	+0.05
	EUR/USD	Spot	1.1796	1.1840	1.1770	1.1747	1.1760	+0.0013
	USD/JPY	Spot	112.91	112.56	113.51	113.34	113.85	+0.51
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.032	7.021	7.014	7.012	7.018	+0.006
	Future	1Year(p.a.)	7.127	7.105	7.112	7.149	7.141	-0.008
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.219	2.200	2.201	2.245	2.268	+0.023
	USD	1Year(p.a.)	2.407	2.387	2.404	2.437	2.465	+0.028
株式	Bovespa指数	76,591.06	76,190.19	76,390.52	75,413.13	76,350.19	937.06	
CDS	CDS Brazil 5y	174.96	171.18	170.15	171.13	171.12	-0.01	
商品	CRB指数	183.992	184.071	184.117	184.711	185.824	+1.11	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

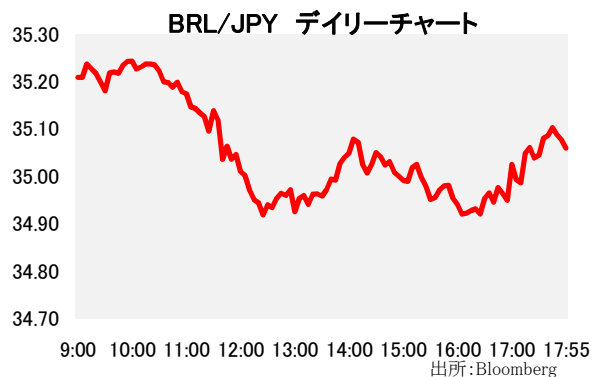
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)マーケット米国製造業PMI	53.4	54.5	53.1
(米)マーケット米国サービス業PMI	55.2	55.9	55.3
(米)マーケット米国コンポジットPMI	--	55.7	54.8
(米)リッチモンド連銀製造業指数	17.0	12.0	19.0



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	年金改革は11月中旬に議会で投票されるだろう。
----------	-------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.2340で寄り付いた後、直ぐさま本日の高値となる3.2260を付けた。その後、米10年債利回りが5月11日以来となる2.4%台に上昇したことを背景にドルが買われ、レアルはじりじりと下げる展開となった。また、国内ではテメル大統領に対する2度目の起訴を巡る下院投票を明日に控え、政府が財政改革の条件を緩和するとの思惑が強まったこともレアル売り材料となった。正午過ぎに本日の安値となる3.2660を付け、7月中旬以来の安値を更新。取引終盤にかけては買戻しが見られ、結局3.2350でクローズした。
- 明日、伯下院はテメル大統領に対して行われた2度目の起訴を巡って投票を行う予定。市場は投票結果からテメル大統領に対する議会の支持を測ろうとしている。投票結果次第で政府による年金改革への期待感が変わるものと見られ、市場は結果に注目している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。